

京都市の先生の働き方改革

令和3年度京都市立学校・幼稚園の勤務実態と働き方改革について（概要版）



京都市では、すべての教職員が健康で心豊かな生活を送りながら、安心感を持って働くことができる環境整備を進めるため、学校・幼稚園の人的体制の充実や連続休暇期間の設定、部活動ガイドラインや電話対応時間の設定など、一人一人の子どもとこれまで以上にしっかりと向き合えるための働き方改革を進めています。

働き方改革方針の策定と数値目標

京都市では、京都市『学校・幼稚園における働き方改革』方針を令和2年3月に策定し、5年間の計画期間（令和2年度～令和6年度）において、以下の数値目標を達成することを掲げています。

- ① **在校等時間にかかる超過勤務：月45時間以内の達成（令和6年度末）**
- ② 学校現場の状況を検証しながら、いわゆる過労死ラインである月80時間超えの教員を毎年度「ゼロ」にすることを目標とする。
- ③ 新「仕事と子育て応援プラン」（令和2年度～6年度）を関連計画と位置づけ、同プランに掲げる**年休や男性の育休取得等の数値目標の達成に向けた取組を進める。**
 - 新プランでの数値目標（令和2年度～6年度）⇒ ・ 年次休暇 目標：16日以上 ・ 男性育休取得率 目標：15%以上 ・ 出産補助休務等 目標：8日間以上



令和3年度の状況

➤ 教員の超過勤務時間数（※管理職除く。常勤講師含む） 数値目標①

	R3 月平均時間（R2）	R2-R3	月平均45時間以下	月平均45超～80時間以下	月平均80時間超
幼稚園	27:15（28:05）	▲0:50	94.9%	5.1%	0.0%
小学校	38:39（36:05）	2:34	66.5%	33.3%	0.2%
中学校	44:44（42:51）	1:53	54.3%	41.7%	4.0%
高等学校	36:03（35:14）	0:49	70.1%	26.3%	3.6%
総合支援学校	23:54（22:39）	1:15	93.9%	6.1%	0.0%
全体	38:52（36:45）	2:07	65.9%	32.5%	1.6%

➤ 数値目標②

ひと月当たり80時間を超えた教員の割合：3.8% →

※各月の割合を年平均したもの



➤ 数値目標③（新プラン3項目）

年次休暇：14.9日 **up**
男性育休取得率：12.2% **up**
出産補助休務等：3.4日 →



令和3年度の超過勤務分析

➤ 全体の分析

月あたりの平均時間は38時間52分であり、前年度から2時間7分増加した。
ただし臨時休業期間（R2.4～5月）を除いた期間で比較した場合、3時間7分減少した。
月平均45時間を超過した教員は前年度比で5.5ポイント増の32.5%、月平均80時間を超過した教員は0.1ポイント増の1.6%であった。

月平均45時間以下の教員は5.6ポイント減の65.9%であった。

➤ 校種ごとの超過勤務業務の内訳

幼稚園・小学校においては、授業準備や担任業務が多くを占めている一方、中学校・高等学校においては、担任業務に加え、部活動及び、進路指導・生徒指導などの校務分掌による業務が占める割合も高くなっている。
なお、昨年度と比較して、業務内訳割合については、全校種、同傾向にある。

➤ 小学校及び中学校の各月の業務内訳分析

■小学校

4月・6月・10月が繁忙期となり、8月は超過勤務が少ない（ほぼ全校種共通）。
小学校では、年間を通じて、「担任業務」が占める割合が大きい。中学校と比較すると、小学校においては、2月から3月にかけて「担任業務」が多くなり、全体の超過勤務が増加傾向となる。「緊急の措置」が多くなっている1月と2月は、新型コロナウイルス感染症の第6波の時期と重なっており、学校として時間外の対応が必要な状況であった。

■中学校

4月・6月・10月が繁忙期となり、8月は超過勤務が少ない（ほぼ全校種共通）。
小学校と比較すると「担任業務」に加え、「校務分掌」や「部活動指導」が占める割合が多い。
5月・9月・2月は、「部活動指導」が少ないが、緊急事態宣言期間又はまん延防止等重点措置期間であり、部活動が原則中止されていたことによる。「緊急の措置」が多くなっている1月と2月は、新型コロナウイルス感染症の第6波の時期と重なっており、学校として時間外の対応が必要な状況であった。

教職員がやりがいを持って、子どもたちと生き生きと向き合うとともに、仕事もプライベートも充実させ、心身共に健康な生活を過ごせることを目指し、次頁の取組を進めています！



継続的な取組

➤ 人的措置

・校務支援員の全校園配置

R1	R2	R3	R4
75校園	225校園	255校園	255校園

本市独自予算を活用し、
全校園へ配置継続！

・部活動指導員の配置拡大

R1	R2	R3
57校 97名	62校 131名	66校 148名

・ICT支援員・情報技術主事の配置

ICT支援員・・・小・中・義務教育学校・総合支援学校 月2回程度巡回
情報技術主事・・・学校事務支援室 6名

・研修支援サポーター（主に退職校長）による若手教員の訪問指導や校内での研修体制のサポートのほか、理科観察実験アシスタント、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなど多彩な外部人材による支援

➤ メンタルサポート

・法定基準を超え、全校でのストレスチェックの実施
受検者率 93.0% (92.9%)
総合健康リスク 83 (83)
職場の支援リスク 83 (83) （※括弧内前年度数値）

＜ストレスチェックの分析＞
「総合健康リスク」及び「職場の支援リスク」については、全国平均を100として算出したものであり、数値が高いほどストレス度合いが高いことを示します。
なお「総合健康リスク」が120を超える職場は、労働者のストレス反応、疾病休業等が通常の20%増しとなることが予想されています。

・その他、ハラスメント防止の方針改定（令和2年7月30日改定）、「教職員のメンタルヘルスと職場復帰支援の手引き」の作成、「教職員相談室」の設置など

➤ PTA・地域とともに取り組む「働き方改革」

・「PTAとしての『働き方改革』メッセージ」「学校・幼稚園の働き方改革推進宣言」の発信

「対話に基づく学校・幼稚園の働き方改革の推進」
「時代に合わせたPTAへの進化」
「休日などにおけるPTA活動のあり方検討」

PTA

➤ 産休補充講師の先行加配

➤ その他、京都市「学校・幼稚園における働き方改革」方針で定めた取組の継続実施

・学校閉鎖日（年次休暇取得推進日）の設定

※令和4年度：学 校 閉 鎖 日 8月8日～10日、12日

年次休暇取得促進日 8月15日・16日

最大11連休！！

最大8連休！！

12月27日～28日

・部活動ガイドラインの徹底、文書内容の精選など、教育委員会各課横断的な業務改善など



令和4年度の主な取組

➤ ICTを活用した更なる校務効率化 … 充実

- ・特定の教員に負担が集中しない校内ICT化推進体制の確立
- ・文書処理システム※1改修による更なる校務効率化
- ・クラウド活用等による新しい働き方の創出
 - ➡ 中学校での採点補助ソフトの活用
 - ➡ Teams ※2や校務支援システムの掲示版機能を活用した情報共有
 - ➡ Forms ※3による小テストやアンケート、欠席連絡フォーム など

※1 学校・園における照会回答システム

※2 Teams：マイクロソフト社が提供するコミュニケーションツール

※3 Forms：同社が提供するアンケート作成ツール



➤ 小学校における人的措置

・専門科目指導のための教員・非常勤講師の更なる配置拡大 … 充実

R1	R2	R3	R4
108名	158名	184名	206名

・教科担任制の全市的な推進

より効果的な在り方に関する実践研究（R3～R4）を
12校で実施※2箇年の研究指定

教科担任制加配を配置し、教科指導・生徒指導における組織的な対応の在り方を研究するとともに、教員1人あたりの持ち時間数を少なくすることで、教員の働き方改革を推進！！

➤ 若手教員などへの積極的なサポート … 充実

➤ 学校園と教育委員会が共に考える「働き方改革」

・電話対応終了時刻の更なる前倒し

（小学校 19時 → 18時30分 中学校 19時30分 → 19時）… 拡充

・学校事務標準化プロジェクト

教頭をはじめ、教職員の事務負担軽減に向け、事務研究会が主体となり、校内事務の標準化・効率化等に向け、モデル校で実践研究

・地域運動部活動事業検討・運営会議（休日部活動地域移行）… 充実

・大文字駅伝在り方検討会議・部活動在り方検討会議

